

令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況について

○物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に関すること。
本交付金は、世界的な物価高騰の緊急経済対策として、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業が実施できるように、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し交付されるものです。
新型コロナウイルス感染症の影響に限らずエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対して事業の効果が直接及び、国民生活の維持や企業活動の発展を目的としています。

(1) 令和7年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金交付実績 (単位：円)

区 分	①交付額	②重点支援地方創生臨時交付金 事業充当額	差額
低所得世帯支援枠等 給付費	18,640,000	18,640,000	0
低所得世帯支援枠等 事務費	899,187	899,187	0
推奨事業メニュー分	46,233,000	46,233,000	0
計	65,772,187	65,772,187	

(2) 国県支出金 (単位：円)

区 分	①交付額	②重点支援地方創生臨時交付金 事業（事業No.6）充当額	差額
県支出金 (物価高騰対応低所得世帯緊急 支援事業補助金)	1,768,000	1,768,000	0

(3) 交付金活用事業総括表 (単位：円)

	No.	事 業 名	事 業 内 容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費 ④対象者、対象施設等	事業主管課	総事業費	財 源 内 訳				事業実施による 効果
						重点支援交 付金	国県支出金	地方債	一般財源	
低所得世帯支援枠等	1	不足額給付事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②給付金及び事務費 ③事業費総額 19,539,187円 (1) 定額減税を補足する給付金 (うち不足額給付) 18,640,000円 (2) 事務費 899,187円 i 消耗品費 103,599円 ii 郵便料 195,642円 iii 口座振替手数料 49,946円 iv 委託料 550,000円 【財源内訳】 (1) 国のR6補正予算分（低所得世帯支援枠分） 19,539,187円 ④定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（793人）	健康福祉課	19,539,187	19,539,187	0	0	0	物価高騰で家計が圧迫されている住民の方々に対し、この給付金が生活の一助となった。
推奨事業メニュー	2	物価高騰対応緊急支援がんばろう下郷町ファイト商品券事業※令和8年度に繰越	①全町民に対して、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できる商品券を一律20千円交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。 ②商品券交付事業に係る経費 ③事業費総額 99,134,000円 i 消耗品費 50,000円 ii 宅配便送料 1,180,000円 iii 委託料 3,904,000円 iv 補助金 94,000,000円 【財源内訳】 (1) 国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 92,000,000円 (2) 一般財源 7,134,000円 ④町内居住者	総合政策課	-	-	-	-	-	令和8年度に繰越

	No.	事業名	事業内容 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業費 ④対象者、対象施設等	事業主管課	総事業費	財源内訳				事業実施による効果
						重点支援交付金	国県支出金	地方債	一般財源	
推奨事業メニュー	3	小中学生応援事業	①義務教育課程の児童生徒を有する家庭に対し、児童生徒1人あたり20千円の商品券を交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。 ②商品券代及び事務費 ③事業費総額 5,104,903円 i 報償費 5,020,000円 ii 消耗品費 1,863円 iii 郵便料 83,040円 【財源内訳】 (1)国のR7予備費分（推奨事業メニュー分） 4,889,000円 (2)一般財源 215,903円 ④義務教育課程の児童生徒251名	教育委員会	5,104,903	4,889,000	0	0	215,903	物価高騰で家計が圧迫されている義務教育課程の児童生徒を有する家庭に対し、この商品券が生活の一助となった。
	4	物価高騰対応緊急支援プレミアム商品券事業※令和8年度に繰越	①物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム（20%）付き商品券（電子マネー）を発行し、町民の消費活動を促進させ、物価高騰により低迷している町内経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券発行事業補助金に係る経費 ③プレミアム分 12,000,000円（発行額60,000,000円の20%） 【財源内訳】 (1)国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 11,000,000円 (2)一般財源 1,000,000円 ④町内住民、下郷町商工会	総合政策課	-	-	-	-	-	令和8年度に繰越
	5	物価高騰対応緊急支援小中学校給食費負担軽減事業	①物価高騰により家計が圧迫されている小中学校の保護者の負担を軽減させるため学校給食費の支援を行う。 ②学校給食費補助金に係る経費 ③学校給食費補助金 17,160,990円 【財源内訳】 (1)国のR7補正予算分（推奨事業メニュー分） 10,809,000円 (2)一般財源 6,351,990円 ④小中学生の保護者	教育委員会	17,160,990	10,809,000	0	0	6,351,990	物価高騰で家計が圧迫されている小中学生の保護者に対し、この補助金が生活の一助となった。
	6	物価高騰支援緊急商品券交付事業（令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業No.4と同一の事業）	①全町民に対して一律5千円の商品券を交付することで物価高騰の影響を受けている家計を支援する。 ②商品券交付事業に係る経費 ③事業費総額 25,915,886円 i 宅配便送料 1,106,886円 ii 委託料 1,573,000円 iii 補助金 23,236,000円 【財源内訳】 (1)国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 20,557,000円 (2)その他 5,358,886円 i 一般財源 3,590,886円 ii 県支出金 1,768,000円 ④町内居住者	総合政策課	25,915,886	20,557,000	1,768,000	0	3,590,886	物価高騰で家計が圧迫されている住民の方々に対し、この商品券が生活の一助となった。
	7	物価高騰対応緊急支援プレミアム商品券事業（令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業No.6と同一の事業）	①原油価格・物価高騰対策として、宿泊施設や観光施設、飲食店等で利用できるプレミアム（20%）付き商品券（電子マネー）を発行し、町民の消費活動を促進させ、物価高騰により低迷している町内経済の活性化を図る。 ②プレミアム商品券発行事業補助金に係る経費 ③プレミアム分 11,998,680円（発行額59,993,400円の20%） 【財源内訳】 (1)国のR6補正予算分（推奨事業メニュー分） 9,978,000円 (2)一般財源 2,020,680円 ④町内住民、下郷町商工会	総合政策課	11,998,680	9,978,000	0	0	2,020,680	町民の消費活動が促進され、町内経済活性化の一助となった。
合 計					79,719,646	65,772,187	1,768,000	0	12,179,459	